

2015年11月10日

中国中部地域(湖北省・湖南省)について

愛知県上海産業情報センター
安田 龍

1 湖北省・武漢市の概況

湖北省は、中国中部地域の1つであり、面積は18万5,900平方キロメートル、常住人口は5,816万人で、15市1州1区から構成されています。2014年のGDPは2兆7,367億元で対前年比9.7%増となっています。

湖北省の省都である武漢市は、中国中部地域最大の都市であり、総面積は約8,494平方キロメートル、常住人口は1,034万人、2014年のGDPは1兆69億元で対前年比9.7%増となっており、初めて1兆億元を超え、都市別では全国8位となっています。湖北省に占める武漢市の割合は、面積は5%に過ぎませんが、常住人口は18%、GDPに至っては37%となっており、湖北省の経済を支えています。

武漢市は長江と漢江が交わっているため、早くから「九省通衢」（四川、陝西、河南、湖南、貴州、江西、安徽、江蘇、湖北の各省に通じる要所の意）と称され、交通の要衝として発展してきました。

現在でも、陸では北京、上海、広州等主要都市へ通じる高速道路や国道が武漢を通過し、河川では湖北省内に7つの港湾、武漢には2つの港があり、空では天河国際空港から国内便は各主要都市、国際便も日本、韓国、東南アジアへ発着しており、引き続き中国中部地域の交通の要所となっています。なお、2014年12月から中部国際空港へも直行便が就航しています。

武漢市は、自動車産業の集積地の一つであり、日系では本田技研工業、日産自動車、その他の外資系ではプジョー・シトロエンが既に進出し、2015年2月には上海GM武漢工場が稼働しています。また、ルノーも進出を表明し、2016年には工場稼働の予定となっています。

湖北省内へ進出している日系企業数は363社、このうち武漢市へ進出している日系企業は264社となっています。武漢市には、日本の在外公館がなく、日本人学校もないため、進出日系企業にとって駐在員の確保が課題となっていますが、2014年末にはイオンモールが開店し、日本人の生活環境が徐々に改善されているとのことで、今後中国中部地域への市場開拓において重要な拠点の1つとなると思われます。

2 湖南省・長沙市の概況

湖南省は、中国中部地域に位置し、面積は21万1,800平方キロメートル、常住人口は6,737万人で、13市1自治州から構成されています。2014年のGDPは2兆7,048億元で対前年比9.5%増となっています。

湖南省は、中華人民共和国建国の父である毛沢東や劉少奇等、歴史的に多くの著名人を輩出しており、またユネスコ世界自然遺産である張家界の武陵源があることでも知られています。

湖南省の省都である長沙市は、総面積は約1万1,800平方キロメートル、常住人口は731万人、2014年のGDPは7,825億元で対前年比10.5%増となっています。

長沙市では、北京・深セン間、上海・成都間を通る高速鉄道が交差し、東西南北の主要都市を結んでおり、また黄花国際空港からは国内主要都市への国内線のほか、日本、韓国、タイ等の国際線も発着しており、現在中部国際空港へも直行便が就航しております。

湖南省内へ進出している日系企業数は約100社、このうち長沙市へ進出している日系企業は約60社となっています。

3 中国中部地域からの訪日旅行状況

現在、武漢及び長沙からそれぞれ中部国際空港へ直行便が就航していることから現地旅行社を訪問し、両都市からの訪日旅行の状況についてヒアリングを行いました。

両都市からの訪日旅行者は、まだ訪日1回目の観光客がほとんどであるため、東京と大阪・京都を訪れるいわゆるゴールデンルートを周遊する団体旅行が主流となっています。

ゴールデンルートのツアーの場合、5泊6日もしくは6泊7日のコースが基本になっていますが、最近では九州を追加して福岡からクルーズ船で東京へ移動するツアーや北海道を追加するツアーも販売されているとのことです。

訪問した旅行社の中には、昇龍道を実際に訪れた経験を持つ旅行社もあり、訪日2回目以降の観光客にとって魅力的な目的地であるとの意見がありました。

ただし、現在中部国際空港への直行便を利用しているツアーは、中部国際空港到着後、愛知県を観光することなく、すぐに関東や関西へ向かってしまうツアーが多いため、今後積極的に愛知県の観光地のPRを行い、愛知県内を観光するツアーの造成を旅行社へ働きかけしていきたいと思えます。

上海産業情報センターでは、今後も中国内陸地域の概況について、情報提供していきたいと思います。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。
本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。